

憲法は誰が守るもの？

守らぬ者を政権に置けない

改めて憲法を考えてみましょう。国民に求めている主なものは？

憲法は国民が守る物なのでしようか。第二十七条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。99条に誰が尊重・擁護しなければならないか。第三十条 国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。いかが記載されています。

第九十九条

天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

第九十七条 この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

第九十八条 この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。

② 日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。

懲罰を禁じた条文

第十八条 何人も、いかなる奴隸的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

国民生活を保障した条文

第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

憲法を改悪させないのは国民の努力

第十二条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

維新が求める憲法に緊急事態条項新設で憲法は死ぬ

戦争反対 10月19日戦争法廃止宣伝

アメリカ言いなりで軍拡を進める岸田政権、集团的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

10月19日(木)

午後5時～5時30分

阪急桂駅西口

午後6時30分から市役所前で宣伝・デモもあります。よびかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

日本国憲法公布の日

11月3日(金・祝) 円山集会

午後1時30分開会

阪急桂駅西口宣伝

午後12時から12時30分

よびかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を

10月29日(日)

午後4時から

4時30分

境谷本通 福西東通 生協角

主催 洛西平和ネット

洛西平和ネット

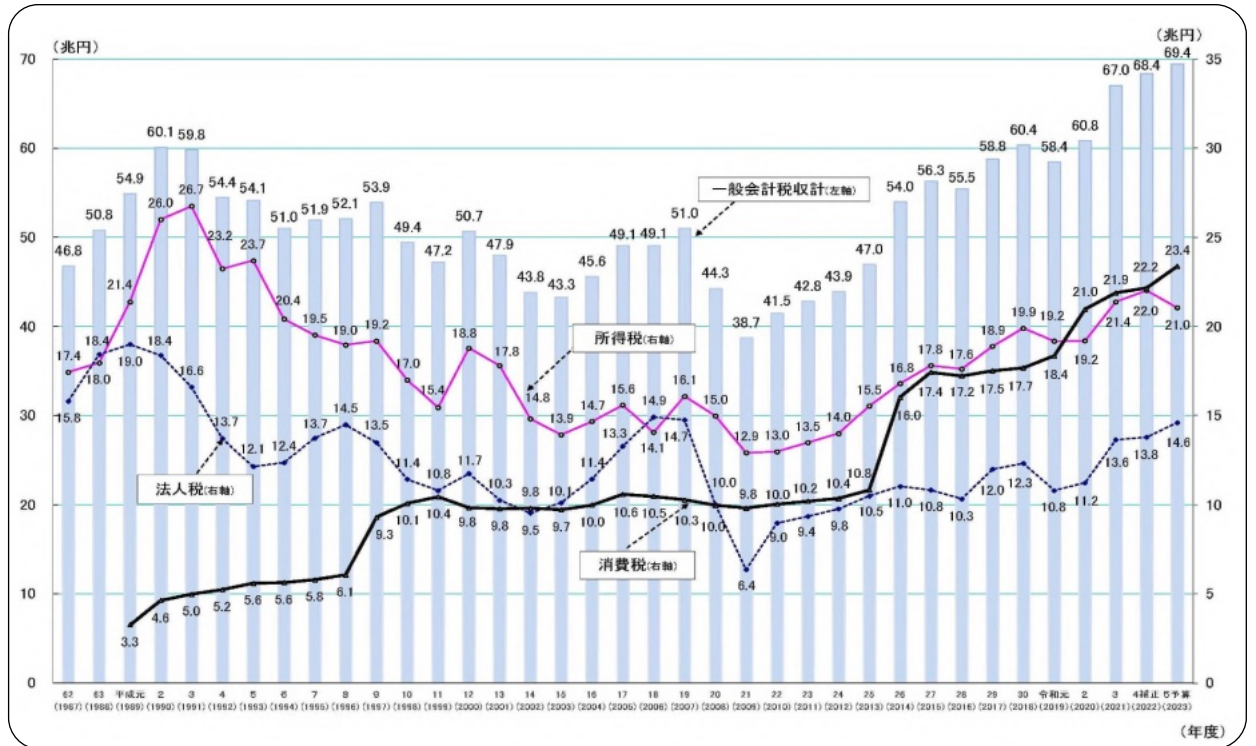
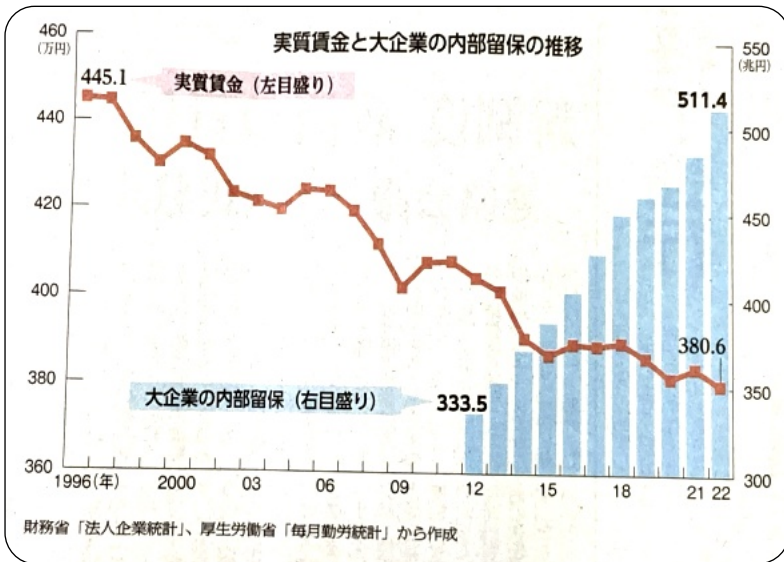
発行 2023年10月15日

事務局連絡先TEL 0900-788851-24300

大軍拡・大増税をやめさせましょう。消費税下げろ インボイス反対

消費税の役割は社会保障のためではなく

国民の財産を奪い大企業に付け替えるためだった



- アメリカと財界言いなり政治を変える
- ① 大企業のボロ儲けの鍵は消費税を上げ法人税を下げる。
 - ② 労働者を安く働かし、非正規労働者を拡大し利益を上げる。
 - ③ 今にも戦争が起るかの不安をあり、軍拡予算を増やし米国製高額武器を買い込む。
- この3つの逆を行えば国民生活をまともにする事が出来ます。
- ◎ 消費税減税
 - ◎ 大幅賃上げ
 - ◎ 平和な日本を岸田内閣を辞めさせよう

アメリカと財界言いなり政治を変える

輸出企業は海外へ輸出するとき消費税を全額「還付」されています。

西京区を管轄する右京税務署の消費税は赤字になっています。村田製作所など輸出企業が「輸出還付金」をこっそり持つて行くからです。ワースト1位は愛知、トヨタ自動車がある豊田税務署

輸出企業は海外へ輸出するとき消費税を全額「還付」されています。西京区を管轄する右京税務署の消費税は赤字になっています。村田製作所など輸出企業が「輸出還付金」をこっそり持つて行くからです。ワースト1位は愛知、トヨタ自動車がある豊田税務署

もっと消費税を上げよ

経団連が少子化対策を含めた社会保障制度の維持のための財源として中長期的には消費税の引き上げが「有力な選択肢の一つ」と主張して大きな怒りが出されています。いったいどれだけ儲けたいのでしょうか。そして自民党に政治献金がほしかったら財界の言うことを聞けと要求する始末。それに答える自民党。

輸出企業は海外へ輸出するとき消費税を全額「還付」されています。

2023年度予算では法人税は14兆円、消費税は23兆円を超えさらに物価高で大きく上ブレする予想です。

② 左上図は実質賃金は大きく減りそれと真逆に内部留保金は大きく伸びています。

肥え太る大企業

① 上図は消費税が課税されてから35年間の消費税額と法人税、所得税の割合を示しています。

消費税が始まった1989年では法人税は19兆円、消費税は3%で3〜5兆円です。

2023年度予算では法人税は14兆円、消費税は23兆円を超えさらに物価高で大きく上ブレする予想です。